

電力王・電力の鬼と呼ばれた男が言つた… 新しい時代に「電力技術の専門家が必要だ」



松永安左工門 (S42年)



戦後、松永翁が住居とした老樺荘
(現在、松永記念館老樺荘として公開。
小田原市)



鈍翁筆「耳庵(松永翁の号)」扁額
(現在、故郷の長崎県・
壱岐松永記念館にある)



松永翁耳庵の御点前の様子

審議会委員
【経済】松永安左工門(元東邦電力社長)
【財政】工藤昭四郎(復興金融公庫副理事長)
【法律】小池 隆一(慶應法政大学法学部長)
【大口消費者】三鬼 隆(日本製鉄社長)
【小口消費者】水野 成夫(国策バル副社長)



電気事業再編成審議会の設置を報じる記事
(S24年11月・電気新聞)

電力中央研究所（以下、電中研）五十年の歩みを振り返るとき、ある人物の存在を抜きにして語ることはできない。その名は、松永安左工門。電気事業の今日をかたちづくり、電中研を誕生させた、いわば日本の電気事業の父である。

昭和二十年、第二次世界大戦の終結により、日本の新しい国づくりがスタートした。焼け跡からの復興、そして国の再建が始まつた。その幕を開けたのは、GHQ（連合国総司令部）であり、日本の民主化を柱として、財閥解体、農地解放、そして電気事業の民営化を押し進めようとしていた。政府（吉田内閣）は、昭和二十四年に委員長・松永安左工門を含む五委員からなる「電気事業再編成審議会」を設置し、これにあたつた。

このとき松永は、七十四歳。戦前は九州から関西、中部、関東の電力会社を傘下におさめる電力王であつたが、軍部による電力の国家管理にくみするを潔しとせず、六十一歳で実業界を離れていた。以来、電力との関係を捨て、武藏野の山荘にこもり、「耳庵」と号して茶道三昧の生活を送つていた。そんな松永がなぜ、十年間のブランクを経て、

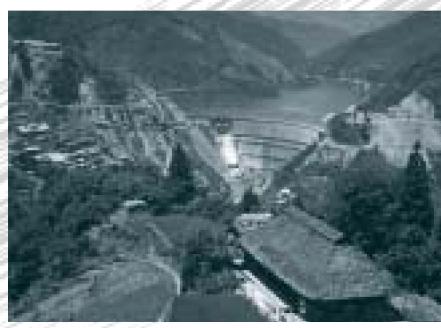
再び表舞台に立つことになったのか。それは、電気事業に精通していたこと、戦争に反対を唱え、自由主義を貫いていたことなどが、GHQ主導の審議会にふさわしいと目されたからである。実際、戦時の電気事業下で、軍部とのかかわりを持たない電力関係者は、松永以外にほとんど見当たらなかつた。

松永の方も、いつか自分の出番がやつて来ることを予想していたのではないだろうか。終戦の日、知人らが「戦争に負けてしまつて、しばらく日本はアメリカの言うことをハイハイと素直に聞かなければなりませんね」と言つた。これを耳にした松永は「馬鹿者！これから日本はアメリカと戦争を始めるんだ。それは、武力を使わない経済戦争だ」と大声で怒鳴つた。焦土と化した日本で、多くの国民が明日をも知れない不安を抱えていたこの時期、大国アメリカと経済戦争を始めるなど、空言としか受け取れなかつた。が、その後の日本がどうなつたか。今改めて、言つまでもない。

戦後の復興において、産業や人々の生活を支える電力がいかに重要かを知つていた松永は、それまでの日本発送電(株)と九配電会社の体制を改め、自主自営の電力民営化・九分割案を提唱する。これは、松永が「民は官よりも尊し」という恩師・福沢諭吉に深く共感し、「民営化をつづけてこそ自由競争の原理が働き、豊富で低廉な電力を供給できる。これによつてあらゆる産業が低価なエネルギー源を利用して繁栄していく」という信念をもつていたからである。この考えは、今日の電力自由化にも通じるものがある。しかし、電気事業再編成審議会の他の四委員および政官財界は分割案に反対し、国策会社を実質的に残そとする案を主張。松永と真っ向から対立し、その後も意見の一一致を見ず、審議会は二本立ての答申を行つた。

死に体であつた九分割案だが、松永は高齢を押して幾度となくGHQに足を運んだ。そして、自分の考えを繰り返し、根気よく説明し、決してあきらめることはなかつた。

運命の日となる昭和二十五年十月二十一日、GHQはマッカーサー総司令官の書簡により、吉田首相に対しポツダム政令を発令した。なんと、それは松永案に基づく電力再編成の命令であった。ポツダム政令は、国会審議を経ていなくても受け入れなければならぬ連合国最高司令官の特別命令である。国会をはじめ世間はこの大逆転劇で大騒ぎとなつたが、松永は大粒の涙を流して感激したといふ。



わが国初の本格的アーチダム・上椎葉ダム〔上〕と
洪水吐け模型実験〔右〕(S29年ごろ)



発足当時の研究所(S29年ごろ)

こうして電気事業再編成の実行機関である「公益事業委員会」が設置され、昭和二十六年五月一日に民営九電力体制が発足した。当時の電力各社は、朝鮮戦争による特需で電力需要は増えていたが、設備や資金面で苦しい経営をしいられていた。早速、委員会は適正価格に基づく採算可能な電気料金の算出を各電力会社に依頼した。ところが、会は出てきた電気料金は七十%

以上の大幅値上げだったから、

大変だ。当然、世論は強く反発した。これに対して松永は「十年先、二十年先の

電力需要を見通した投資をするためには、料金の値上げが必要であり、それが日本の復興につながる」という信念で立ち向かつた。国会

の場で、値上げに反対する主婦連を相手に、松永が「電



公益事業委員会
(設置期間:S25年12月～
28年8月)

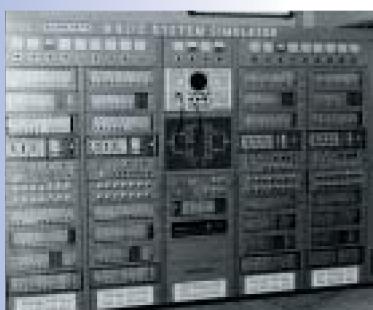
委員長
松本烝治(元商工大臣)
委員長代理
松永安左工門(元東邦電力社長)
委員員
河上弘一(輸出入銀行総裁)
委員員
伊藤忠兵衛(元大建産業社長)
委員
宮原清(神島化学社長)



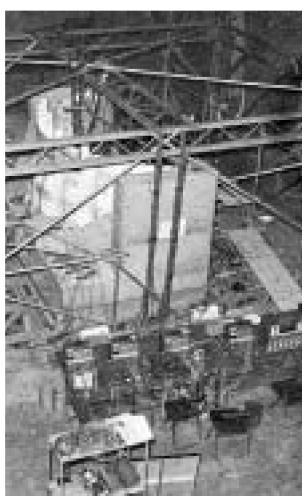
電気事業再編成計画案(S23～25年)

るためには、牛にエサをやらなければならない。乳はどりたいが、エサをやるのはイヤだということを仰せられませんように」と説得した話は有名である。

明日の電気事業のため、松永は知恵と人力を惜しまなかつた。松永の目はいつも未来を見据えており、さらなる構想を描いていた。その一つが電気事業共通の研究所であつた。この構想は、松永が昭和二十三年に提出した電気事業再編成の基本方針の中に見るとができる。「電力経済ならびに電力技術の調査、研究を盛んにするため、必要な機関を新設または拡充し、さらなる専門家の養成を行ひ、電気事業の健全なる進歩発展を図る…」。松永は、戦後の電気事業において、研究開発とスペシャリストの養成が必要不可欠と考えていたのである。



直流送電技術の開発をめざした
模擬送電装置(S31年)



大正生命館当時の経済社会研究所(S29年ごろ)



技術研究所の研究棟本館が竣工(S32年9月)

この理念のもと、松永を中心とした電力各社と公益事業委員会は、日本発送電の資産をもとに、新電力会社発足からわずか半年後の昭和二十六年十一月七日、東京郊外の狛江の地に『財團法人 電力技術研究所』を設立させた。理事長には前日本発送電総裁の大西栄一が就任し、要員百二十六人でスタートした。



初代理事長 **大西 栄一**
おおにしえいいち

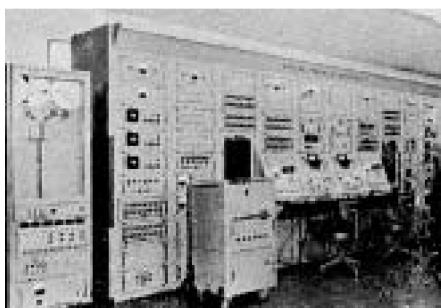
明治22年12月7日 福井県生まれ
45年 3月 名古屋高等工業卒業
昭和22年 6月 日本発送電(株) 総裁
26年11月 (財)電力技術研究所 理事長
30年12月16日 逝去



大西理事長が考案した
電中研マーク



送電系統の異常電圧など回路現象を実験研究する
交流模擬送電線設備 (S33年)



アナログ系統シミュレータ (S32年、S39年に更新)



原油の発電用燃料を目的とした生だき実験 (S32年)



発足当時の農電研究所 (S32年ごろ)



電力系統の状態を解析するための交流計算盤 (S32年)

所に改称された後も使用され、昭和四十年十一月に松永理事長が「前身の研究所以来の歴史的なものであるから大いに尊重して、引き続き当研究所のマークとして使用する」と、正式に決定した。

■ 明日の電気事業を先取る松永翁のもと 電中研が先進のテクノロジーを発信

電力技術研究所は当初、技術の調査研究を目的に設立された。しかし、松永は「より適切な料金体系を電力会社に提言し、一般業務の効率化にも寄与できるような電力経済分野の併設および諸計算機の整備が必要である」と考えていた。

そこで、昭和二十七年七月、設立二年目の電力技術研究所の研究内容に電力経済に関する研究を追加して、名称を『電力中央研究所』に変更した。現在も電中研には『経済社会研究所』があり、外部から「科学技術の研究所に、経済社会の研究分野があるのは珍しい」と言われるが、これは松永の一流の実業人としての発想からであり、現在も「シンクタンク・電中研」として大きな特長をなしている。

また、松永は後にこんなことも言っている。「どんな事業、どんな計画も抽象論じやいけないね。：実際においては、能力と技術面を根本からまず築き上げておくべきだ。そうしなければ、事業や計画のベースがないことになる」と。直接ではないが、まさに電気事業における電中研の役割を指摘している。

さらに松永は、九電力会社がそれぞれに研究開発することは合理的ではない、電気事業共通の課題は一つの研究機関で総合的、効率的に取り組むべきだという考えに基づいて、電力各社から給付金を受け、電中研を運営するしくみをつくりあげた。財団法人でこのようなしくみは珍しく、電中研が初めての試みであった。自由に研究開発ができる研究所をめざした松永の理念がうかがえる。

昭和二十八年四月、電中研の二代目理事長に就任した松永は、電気事業をリードする重鎮として活躍する場をさらに広げていった。昭和二十九年、七十九歳の松永は三ヵ月



自動田植え機の開発につながった電熱育苗器(S35年ごろ)



電気料金算定のための検討会(S35年ごろ)

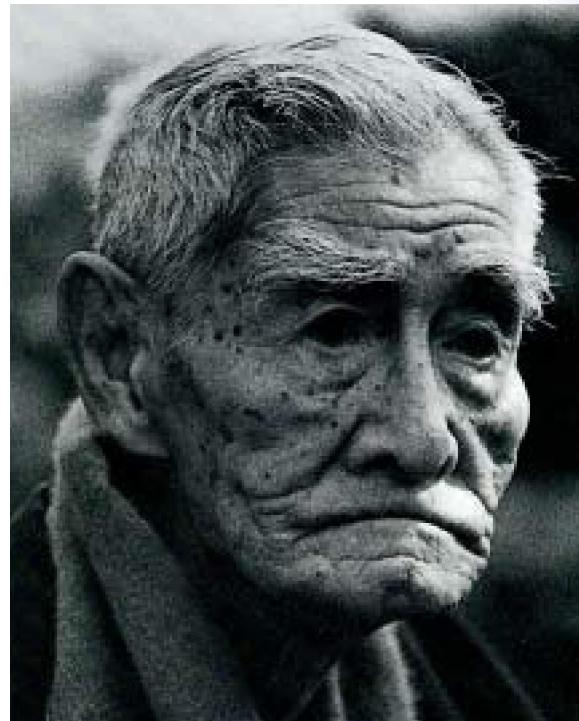


新潟県・枝折峠における超高压送電線の氷雪害実験(S34年～)



ダム応力を把握するためのコンクリートクリープ試験(S35年ごろ)

にわたり欧米を視察した。その結果、日本の復興には民間の力を総合して、産業計画を審議・提言する場が必要であると考え、昭和三十一年三月に自らが主宰する『産業計画会議』を発足させた。委員長は松永、日本の政・財・学・官界のトップリーダー約百二十人の委員で構成し、さらに常任委員会を設けて研究会や意見の交換を行った。電中研内に置かれた事務局では、職員が中心となって活動し、外部の学識経験者の協力を得て、さまざまな調査・活動を展開した。



第二代理事長 松永 安左工門

まつなが やすざ えもん
明治 8年12月1日 長崎県生まれ
32年 3月 慶應義塾卒業
昭和 3年 5月 東邦電力(株) 社長
24年11月 電力事業再編成審議会 委員長
28年 4月 (財)電力中央研究所 理事長
46年 6月16日 逝去

産業計画会議でもつとも注目を集めたのは、昭和三十一年から四十三年までの十六次にわたるレコメンデーション（勧告）である。その内容はかなり厳しく反発も多かったが、専売公社の廃止、国鉄の民営化、高速道路の整備、東京湾横断堤など、現在そのほとんどが実現している。

八十代の高齢をものともせず精力的に活動を続ける松永は、人一倍の勉強家であり、研究熱心であった。理事長室や秘書室で新聞や雑誌を広げ、天眼鏡を片手に赤鉛筆で線を引くのが日課であり、もつと知りたければその道の第一人者を呼んで直接話を聞いた。ある日、松永は秘書を呼び「ちょっと買い物を頼む」と言つて懐から厚く膨らんだ財



かいし連の400kV級耐アーケ試験(S39年)



400kV級送電線路用実証研究のための実験場完成(S36年・塩原)



産業計画会議12次レコメンデーション記者発表(S36年7月)



発足当時の赤城試験センター(S38年)



大容量電力の短絡試験設備の建設
(財)超高压电力研究所、S37年)

布を出した。その財布はなぜかゴムひもで巻かれてあつたが、すぐに理由がわかつた。

財布の中はお金よりも新聞・雑誌の切り抜きでいっぱいだった。これほどの勉強家である松永に対しても、生半可な知識の者は太刀打ちできるはずがない。理事長室や会議室では、しばしば松永の怒鳴り声が響きわたったという。

どんな偉い財界人であれ、役人であれ、しかりとばす松永であったが、一方では「おじいちゃん」と慕われる面があった。女性に対して大きな声を出すことはなかつたし、電中研の研究員には「がんばつてください」と気軽に声をかけ、彼らの声にも耳を傾けた。赤城山麓の広大な配電実験場の設置、直流送電や50万V送電の研究開発は、松永が研究員の発案を実践に移したものである。また、待遇面においても、昭和三十六年に日本初の週休二日制を導入したほか、夏時間を採用し、研究員のスポーツを奨励した。

ただし、松永の勉強熱心が電中研の職員を困惑させることもあつた。当時、『頭のよくなる本』がベストセラーになり、「米を食べると頭の働きが鈍くなる」という説が広まつた。すっかり信じた松永は、食事をパンかそばに改めた。これを耳にした泊江の研究所の食堂も、松永に合わせてご飯をやめてパン食にした。当分それが続いたが、さすがに職員らの評判が悪く、またご飯に戻したという経緯がある。松永の方はご飯をまったく食べなかつたわけではなく、大好物のウナギのときだけは別だつたという。

こんな松永だったが、電気事業については的をはずすことはなかつた。最初に取りかかった仕事は電力設備の近代化と電源開発の推進であつた。会議では、図面を床に広げ、なりふり構わず四つんばいになつて見入つた。ダム建設があると聞けば、現地を知らなければダメだと山中にも分け入つた。

そして、高度経済成長に伴う大容量火力発電の時代をいち早く予測し、『水主火從』の電源開発を『火主水從』とし、燃料も石炭から石油へ移し始めた。昭和三十一年には、世界的にも例のない発電用大型ボイラの原油燃焼に向け、原油生だき実験を行つてゐる。さらに、大型火力発電を推進しつつ、将来は原子力エネルギーへの移行を見通して、高速増殖炉（FBR）に着目し、昭和四十一年に電中研に事務局を置く『日本フェルミ炉委員会』を発足させた。電力業界の識者や技術者を米国シカゴ大学へ派遣し、技術の取得に努めた。日本のFBRの先駆者の多くは、このときに研修した人たちである。



電気事業研究国際協力機構の設立準備会(S41年10月)



皇太子殿下(現天皇陛下)が技術研究所を視察(S40年2月)



超高压送電に関する試験研究を行

う『(財)超高压電力研究所』は昭和三十三年に設立され、日本初の50万V

送電開始に向けて研究を行つた（同

研究所は、昭和五十一年に解散したが、

その事業は電中研超高压電力研究所として継承され、武山試験センター

を経て現在の横須賀研究所に引き継

がれている）。



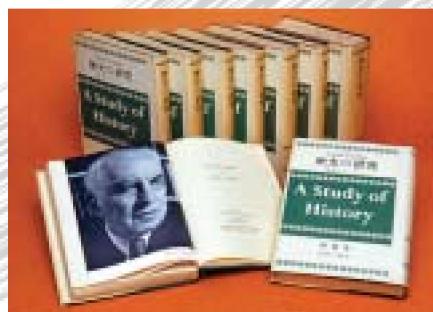
高速増殖炉共同研究のためのフェルミ炉委員会(S41~48年)

ニーケな研究開発もある。昭和三十二年、農業の電化・機械化を目的に『農電研究所』を設立したが、当初は「松永の道楽研究だ」という声もあつた（同研究所は、生物環境土木技術研究所となり、昭和六十一年に土木技術研究所と統合し、我孫子研究所となる）。研究所では設立の前年に「水稻の箱育苗および田植え機械化技術」を開発した（この研究は、四十年後の農業試験研究一世紀を記念して、農林水産大臣賞を受賞した）。これは、現在の自動田植え機の基礎となる技術である。当時、研究員は特許を考えたが、「電気利用の研究で、特許を取ることはよくない。これは公表・公開して農業の発展に寄与しなさい」と松永の一言で特許申請をしなかつた。このほか同研究所では、硫黄を食べるバクテリア（脱硫細菌）を使って石油の中の硫黄を除去する研究なども行つてゐる。

また、昭和四十四年六月には、電気事業研究の国際的な協力と情報交換の必要性を提唱し、IEIRE（電気事業研究国際協力機構）を発足させるなど、松永は国内外に視野



土木・地質部門の移設地である我孫子を訪れた
松永理事長(S42年ごろ)



トインピー著「歴史の研究」の日本語訳に着手
(S41年、松永90歳)



長野県・入笠山における500kV高地送電線の絶縁試験
(S41年)

を広げ、今日ある電気事業と研究開発の基盤を築き上げていった。

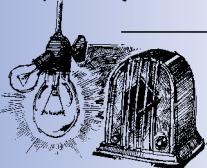
松永は、学術文化についても情熱を注いでいる。英國の歴史学者アーノルド・トインビー著『歴史の研究』全巻の邦訳を手がけたほか、日本の古美術の海外流出に心を痛め、国宝「釈迦金棺出現図」などを買い集めて、(財)松永記念館で公開した。

「金や名誉に執着する者はいい仕事ができない。今、オレがやらなければだれがやる」という気概で電気事業の近代化を推し進めてきた松永であったが、昭和四十六年六月十六日、東京の慶應病院で息を引きとった。享年九十五歳、戦争下の隠居時代を除けば、生涯現役を通した松永であった。

松永を惜しむ声が強かつたが、社会の時計は止まることがない。当時の日本経済は高度経済成長期にあり、だれ一人として順風満帆の未来を信じて疑わなかつた。しかし、晩年の松永は周囲の者にこんなことを漏らしていたという。「これから大変な時代になるよ」と。果たして、松永が何を予測していたのだろうか。

民営化の旗手 松永安左工門に敬意

小泉純一郎

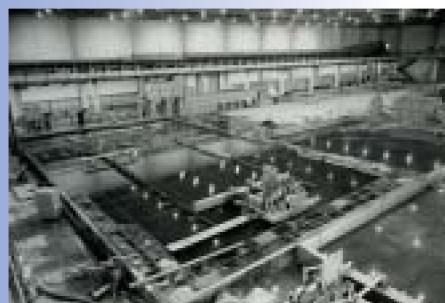


…「小渕氏は凡人、梶山氏は軍人、小泉氏は変人」と評する後輩女性議員がいた。そのときに私は、「そうだ変革を求める人という意味での変人なのだ」と述べたものである。

既存組織や既得権が強固に構築されてしまうと、そこに風穴をあけて変革へと導いていくのは、けつして容易なことではないし、既得権を持つものから強い反発や抵抗が生じてくるのも紛れのない事実である。(中略)

松永翁が電力民営化に挑んだ昭和二十五年前後は、まだ戦後の混乱期であり、既得権を本位とする社会も十分に形成されていなかった“時の利”というべきものがあったような気がする。だが、戦後半世紀余を経た昨今では、既得権社会がしっかりと根を広げているので、変革に挑戦していくのは、さらに困難と化しつつあるのを、私は我が身をもって実感させられる。それにしても七十五歳で民営化に挑んだ松永翁には率直に敬意を払いたいと思うのだ。

●浅川博忠著『電力会社を九つに割った男』(講談社文庫)
解説より抜粋



臨海および海中構造物の設計手法確立のための外洋波浪実験設備(S48年)



20~30kV配電実験設備(S44年・赤城)



配電線耐雷設計のための雷サージ計算盤(S43年)



基礎研究用電力系統シミュレータを開発(S43年)